

総合部会の活動状況

平成 29 年 8 月 18 日
地震調査研究推進本部
政策委員会総合部会

平成 28 年 8 月 19 日の第 51 回政策委員会以降、これまでの総合部会（部会長：長谷川昭・東北大学名誉教授）の活動状況は以下の通りである。

1. 地震本部の成果の普及方策について

総合部会は、地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かりやすく国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるよう、これら方策を検討している。

(1) 観測データの流通・公開に関する課題と対応について

第61回会合（第52回政策委員会との共催）及び第62回会合（第53回政策委員会との共催）において審議し、以下2件の取組を実施した。

- ・文科省委託事業の実施機関に対して、当該事業で得られる観測データ等の公開の在り方に関する資料を配布し、適切な対応を求めるよう通知
- ・関係行政機関等のデータ流通・公開に係る取組状況について、総合部会の予算の事務の調整におけるヒアリングにて報告

引き続き、データ公開ポータルサイトの運用ガイドラインの詳細な検討を進める。

(2) 地震本部の成果物における配色について

第61回会合（第52回政策委員会との共催）及び第62回会合（第53回政策委員会との共催）において審議し、事務局にて検討することとした。

(3) 土木学会との連携について

第62回会合（第53回政策委員会との共催）及び第64回会合において審議し、「工学及び社会科学分野との連携による成果の社会還元促進検討ワーキンググループ（仮称）」を設置し、地震本部と他分野との具体的な連携を検討することとした。

(4) 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について

- 第60回会合において、平成28年度に実施するアンケート調査の方針を審議し、
- ・一般国民や地方公共団体を対象に、地震調査研究成果に対するニーズ等の経年変化を把握するためのアンケート調査
 - ・平成28年4月に発生した熊本地震において、余震に関する情報が被災者の避難行動等に多大な影響を及ぼしたことから、熊本地震の被災者を対象に、「平成28年熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関するアンケート調査」

を実施することとした。これらの調査は平成29年3月にかけて実施され、第64回及び第66回会合でその結果報告がなされた。さらに、第66回会合で平成29年度に実施する調査の方針を審議し、

- ・一般国民や地方公共団体を対象に、地震調査研究成果に対するニーズ等の経年変化を把握するためのアンケート調査
- ・「平成28年熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関するアンケート調査」の追加調査として、「平成28年熊本地震における余震情報と災害対応業務活動等に係る影響等の把握等に関する調査」

を実施することとした。

2. 平成30年度の地震調査研究予算概算要求の調整の実施

総合部会は、関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

まず、6月16日開催の第63回会合において、地震調査研究の現状及び平成30年度以降における基本的考え方等について、関係行政機関を対象にヒアリングを行うとともに、7月7日開催の第64回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめ、特に重要と考えられる項目について議論を行った。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成30年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を7月7日に取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、7月25日開催の第65回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行った。これらを踏まえ、8月7日開催の第66回会合において、平成30年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

表 最近の総合部会の開催状況

| 開催年月日 | 回 | 議題 |
|-------------|-------------|--|
| 平成28年11月29日 | 第61回 (※) | (1) 地震調査研究推進本部の成果の普及方策について (2) 観測データの流通・公開のあり方について (3) 政策委員会・地震調査委員会の検討状況について |
| 平成29年 3月13日 | 第62回 (※) | (1) 地震調査研究推進本部の成果の普及方策について (2) データ公開ポータルサイトの運用ガイドラインについて (3) 地震調査研究推進本部の成果物における配色について (4) 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会（仮称）について (5) 土木学会との連携にかかる取組状況について (6) 今後の防災教育の推進について (7) 調査観測計画部会の活動状況について (8) 地震調査委員会の検討状況について (9) 平成29年度地震調査研究関係政府予算案等について (10) その他 |
| 平成29年 6月16日 | 第63回 | (1) 地震調査研究の現状及び平成30年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング |
| 平成29年 7月 7日 | 第64回 | (1) 平成28年熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関する調査について（報告） (2) 土木学会との連携について (3) 平成29年度公開プロセスについて（報告） (4) 平成30年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について |
| 平成29年 7月25日 | 第65回 | (1) 平成30年度の地震調査研究関係予算概算要求等に係るヒアリング |
| 平成29年 8月 7日 | 第66回 | (1) 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について（報告） (2) 平成29年度のアンケート調査の実施方針について (3) 平成30年度地震調査研究関係予算概算要求について |

(※) 政策委員会との共催